みやざきグローバルプランに基づく令和７年度の主な取組について

国際・経済交流課

みやざきグローバルプラン（第２期、令和５年６月改定）の概要

1　プランの趣旨

少子高齢化やデジタル化など社会・経済情勢が大きく変化する中で、本県の持続的な発展を実現するため、コロナの影響で道半ばとなっていた取組を着実に積み重ねて経済・人的交流の回復を図るとともに、グローバルな視点から取り組むべき施策を総合的・計画的に推進する。

2　位置付け

宮崎県総合計画長期ビジョンを具現化するためのグローバル関連施策に関する分野別計画
（計画期間：令和５年度～令和８年度）

3　推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

4　施策体系

施策Ⅰ　グローバル経済交流の強化
施策Ⅱ　多文化共生社会づくりの推進
施策Ⅲ　国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

令和７年度の主な取組



【アメリカでの県産品プロモーションの様子】

施策Ⅰ　グローバル経済交流の強化

1　海外への展開促進

○　宮崎県産和牛のイスラム圏（UAE・クウェート・インドネシア）への販路拡大に向けたハラール対応牛肉輸出施設の認定取得を支援

○　海外現地での県産品プロモーションの実施
（アメリカ、香港、台湾、シンガポール）

2　海外からの誘致推進

○　海外事業者からのゴルフ旅行に関する問い合わせワンストップ窓口の運営
（相談件数72件　220名誘客）

○　増加する個人観光客向けに海外OTA（インターネット上で旅行関連商品を販売する事業者）と連携したデジタルプロモーションを展開（韓国・台湾・香港・中国・ASEAN）

○　ツール・ド・九州2025宮崎・大分ステージ初開催（R7.10月）

3　経済交流を担う人材の育成・確保

○　外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口「宮崎県外国人材受入・定着支援センター」を設置（相談件数787件）

○　本県介護施設等への就労を希望する外国人材と県内介護事業所のマッチング支援を実施
（６法人７事業所、21名の外国人介護人材の採用が決定）

4　交流基盤の維持・充実

○　冬季のゴルフ需要増を見据え、「宮崎ーソウル線」デイリー運行の要望を実施

○　外国貨物船の利用拡大のため、宮崎港においてSOLAS（ソーラス）施設を整備
（岸壁利用制限の解消）

施策Ⅱ　多文化共生社会づくりの推進

1　外国人住民への支援

○　「みやざき外国人サポートセンター」の運営
（相談件数314件）
○　外国人住民を対象とした交通安全教育の実施
（33回　1,036名）



【地域日本語教室の様子】

2　外国人と共生する地域社会づくり

○　多文化共生アドバイザー派遣による学校等での
異文化理解・多文化共生に関する講座の実施
（24回　1,668名）
○　市町村が実施する地域日本語教室への支援（４市町　計７回　186名）

施策Ⅲ　国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

1　国際交流の促進

○　本県高校生と韓国・台湾・香港の学生との交流
○　宮崎県人会次世代育成会議の開催（R7.11月）

2　グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

○　県国際交流員による国際理解講座の実施（23回）
○　世界とつながる高校生海外留学支援事業の実施（留学派遣人数　136名）

成果指標の実績

指標	参考値（R1実績）	策定時現況値	R5実績	R6実績	R7実績	目標値(R8)
①輸出額（年）	1,824億円	1,961億円（R3）	1,791億円	2,141億円	2,456億円	2,275億円
②農林水産物・食品の輸出額（年）	117.4億円	187.5億円（R3）	199.6億円	219.0億円	249.4億円	210億円
③輸出に取り組む企業・団体数（年）	178社	185社（R3）	195社	197社	187社	210社
④外国人延べ宿泊者数（年）	33万人	1万人（R3）	11万6千人	21万3千人	26万3千人	36万人
⑤国外からのクルーズ船寄港回数（年）	11回	0回（R4）	14回	14回	17回	50回
⑥外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	88.9%	92.2%（R3）	95.9%	98.0%	95.2%	100.0%
⑦外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じる県民の割合	19.1%	10.3%（R4）	10.6%	11.5%	13.3%	0.0%
⑧外国人や外国の団体との交流・国際協力に関する行事・活動に参加したことのある県民の割合	13.8%	14.0%（R4）	14.8%	14.1%	14.3%	20.0%
⑨県民のパスポート所有率	12.4%	8.5%（R4）	8.2%	8.2%	9.0%	14.0%

注：「参考値」は、コロナ禍前の状況と比較するために記載